

# 施策分析シート（平成29年度）

No1

施策名		在宅医療・介護の連携推進		施策No	02-06		部課名	福祉部高齢者福祉課		
							課長名	堀	内線 2660	
関連部課名		健康部健康推進課								
行政評価		分野	生涯健康都市							
事業体系		政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成						
目的	地域の医療機関と介護サービス関連の事業者や関係機関との連携体制の下で、包括的かつ継続的な在宅医療・介護サービスの提供を行う。									
指標	幸福実感指標名		指標の推移			指標に関する質問文				
			26年度	27年度	28年度					
		医療の充実	3.38	3.41	3.43	お住まいの地域に、安心してかかることができる医療機関（病院や薬局など）が充実していると感じますか？				
		福祉の充実	3.04	3.07	3.05	お住まいの地域では、高齢者や障がい者への福祉が充実していると感じますか？				
指標	施策の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明			
			26年度	27年度	28年度	29年度見込み				目標値(38年度)
		チームケアの情報共有における連携シートの活用率			58	63	100			
		定期巡回・随時対応型訪問介護施設	2	3	3	3	5			
		認知症サポート医在籍施設数	15	15	18	19	30	医療機関、介護老人保健施設		

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目		27年度	28年度	差額	勘定科目		27年度	28年度	差額
	行政費用	給与関係費		7,477		行政収入	地方税等		0	
		物件費		241			国庫支出金		0	
		維持補修費		0			都支出金		0	
		扶助費		0			分担金及び負担金		0	
		補助費等		482			使用料及び手数料		0	
		減価償却費		0			その他		0	
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0			行政収入合計(a)		0	
		賞与・退職給与引当金繰入額		292			行政収支差額(a)-(b)=(c)		8,492	
		その他行政費用		0			金融収支差額(d)		0	
		行政費用合計(b)		8,492			通常収支差額(c)+(d)=(e)		8,492	
		特別費用(g)		0			特別収入(f)		0	
		特別収支差額(f)-(g)=(h)		0			当期収支差額(e)+(h)		8,492	
貸借対照表	勘定科目		27年度	28年度	差額	勘定科目		27年度	28年度	差額
	流動資産	収入未済		0		流動負債	還付未済金		0	
		不納欠損引当金		0			特別区債		0	
		その他の流動資産		7,446			賞与引当金		292	
	固定資産	有形固定資産		0		固定負債	その他の流動負債		0	
		土地		0			特別区債		0	
		建物		0			退職給与引当金		2,000	
		建物減価償却累計額		0			その他の固定負債		0	
		工作物等		0			負債の部合計		2,292	
		工作物等減価償却累計額		0			正味財産		9,738	
		無形固定資産		0			正味財産の部合計		9,738	
	資産の部合計	建設仮勘定		0		負債及び正味財産の部合計				
		その他の固定資産		0						
	資産の部合計			7,446		負債及び正味財産の部合計			7,446	

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>特別養護老人ホーム等の施設整備が困難な中で、後期高齢者の増加に伴い、在宅療養のニーズが高まっている。</p> <p>在宅療養連携推進会議や医療連携会議など、医療と介護の連携強化を目指した会議等を定期的 に開催している。</p> <p>財務諸表の項目では、行政コストとして給与関係費が大きな割合を占めており、主な支出は医療福祉相談員の報酬等である。</p>
課題	<p>医療ニーズが高い高齢者の在宅生活に欠かせない在宅療養診療所や24時間対応の定期巡回・随時対応型訪問看護、訪問看護ステーションの箇所数は増加しているが、こうした地域資源の一層の充実を図る必要がある。</p> <p>在宅療養に必要な医療、介護等の情報収集と区民及び関係機関への分かりやすい情報提供の仕組みを構築するとともに、相談機能の充実を図る必要がある。</p> <p>かかりつけ医をはじめ、医療や介護に関わる多職種の専門職の連携を十分に図り、高齢者の在宅療養を支える体制を整備していくことが求められている。</p>
今後の方向性	<p>医療資源の状況と今後の需要を分析し、不足している部分の強化など、医師会をはじめとした地域医療機関と連携し、在宅療養を支える体制整備を行う。</p> <p>医療と介護の関係者間で、患者又は利用者である高齢者についての情報共有を十分に行い、高齢者が必要な時期に必要な医療を受診し、退院後も在宅において速やかに適切な医療と介護のサービスを利用できる入退院支援体制の整備を行う。</p> <p>在宅療養連携推進会議や医療連携会議を活用し、高齢者の在宅療養を支える医療機関や介護サービス事業者等の顔の見える関係づくりを推進するなど、ネットワークを構築する。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	高齢者の在宅療養を支援し、住み慣れた地域で安心して最期まで過ごせるよう体制整備を図る必要があるため、重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類						
事務事業名	事務事業 No	決算額（千円）		施策推進のた めの分類		分類についての説明・意見等
		27年度	28年度	29年度	30年度	
医療福祉相談事業	08-03-46	6,837	6,957	重点的 に推進	重点的 に推進	高齢者の入退院時の支援を図るとともに、在宅療養を支える医療機関と介護事業者の連携をより進めるための仕組みを構築するため重点的に推進する。
医療と福祉の連携推進事業	08-03-47	517	489	重点的 に推進	重点的 に推進	高齢化率の高い当区においては、在宅療養体制の整備（施設等での見取りの体制を含む。）は、早期に取り組むべき課題であり、重点的に推進する。
合 計		7,354	7,446			